

2024年度

業 務 概 要

国土交通省 近畿地方整備局

神戸港湾空港技術調査事務所

(URL : <https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobegicyo/>)

目次

I. 事務所の概要

1. 概要	1
2. 担当区域	1
管内の主要港	2
3. 変遷	3

II. 主要業務

1. 設計関連	
（1）大阪湾岸道路西伸部における長大橋の技術検討	4
（2）海岸保全施設の設計検討	5
（3）港湾施設の設計検討	6
2. 船舶関連	
（1）船舶の維持管理	7
3. 調査関連	
（1）大阪湾再生プロジェクト	8
（2）大阪湾再生のためのモニタリング	8
（3）観測機器を使った海域モニタリング	9
① 大阪湾水質定点自動観測システム	9
② 大阪湾海洋短波レーダ	9
③ 海象観測関連	9
（4）技術開発に関わる検討	10
① 浚渫土固化による炭素貯留効果の評価に関する検討	10
② 港湾施設における新技術を活用した点検方法の検討	10
4. その他	
（1）技術支援	11
① 民間等新技術の活用推進	11
② 老朽化対策のための自治体支援	11
（2）情報発信	11
① ホームページによる情報提供	11
② 大阪湾環境データベースによる環境情報の提供	11

所在地・交通アクセス・お問い合わせ

I. 事務所の概要

1. 概要

当事務所は、近畿地方整備局管内の港湾・空港・海岸・環境整備等の事業を技術的にサポートすることを通じ、暮らしを支える物流や大阪湾の環境、防災強化に貢献しています。また、関連する調査や技術開発等を積極的に推進し、総合的な技術・情報センターを目指しています。

2. 担当区域

当事務所の担当区域は、近畿2府4県（京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、滋賀県、奈良県）です。

太平洋・日本海・瀬戸内海の3海域に面している管内には、国際戦略港湾 2港、国際拠点港湾 3港、重要港湾 5港、地方港湾 52港（避難港 3港含む）、会社管理空港 2空港、地方管理空港 2空港、その他の空港 2空港が存在します。

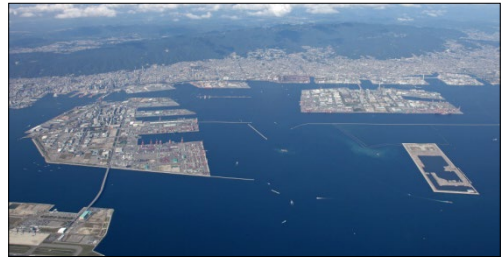
（令和 6年 4月 1日現在）



管内の主要港



大阪港



神戸港



堺泉北港



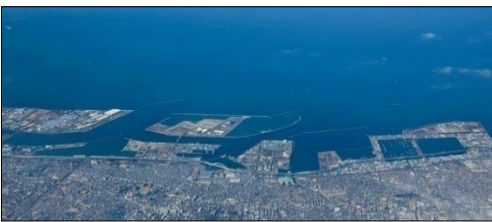
姫路港



和歌山下津港



舞鶴港



阪南港



尼崎西宮芦屋港



日高港



柴山港

3. 変 遷

	(旧)神戸機械整備 事務所	(旧)神戸調査設計 事務所
大正 8年 4月 1日	内務省 神戸土木出張所 機械工場	
大正 14年		内務省 神戸土木出張所 神戸港工場材料試験場
昭和 9年 6月 1日	内務省 神戸土木出張所 神戸港修築事務所 機械工場	内務省 神戸土木出張所 神戸港修築事務所材料 試験場
昭和18年11月 1日	運輸通信省 第三港湾建設部 神戸機械工場	運輸通信省 第三港湾建設部 神戸材料検査場
昭和20年 5月19日	運輸省 第三港湾建設部 神戸機械工場	
昭和20年10月 1日		運輸省 第三港湾建設部 調査課に配属
昭和24年 6月 1日		運輸省 第三港湾建設部 神戸材料検査場の分離
昭和27年 8月 1日	運輸省 第三港湾建設局 神戸機械工場	運輸省 第三港湾建設局 神戸材料検査場
昭和34年 9月21日		運輸省 第三港湾建設局 神戸調査 設計事務所に改称
昭和35年 6月 1日	運輸省 第三港湾建設局 神戸機械整備事務所に 改称	
平成13年 1月 6日	省庁再編により 国土交通省 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所に改称 現組織となる	

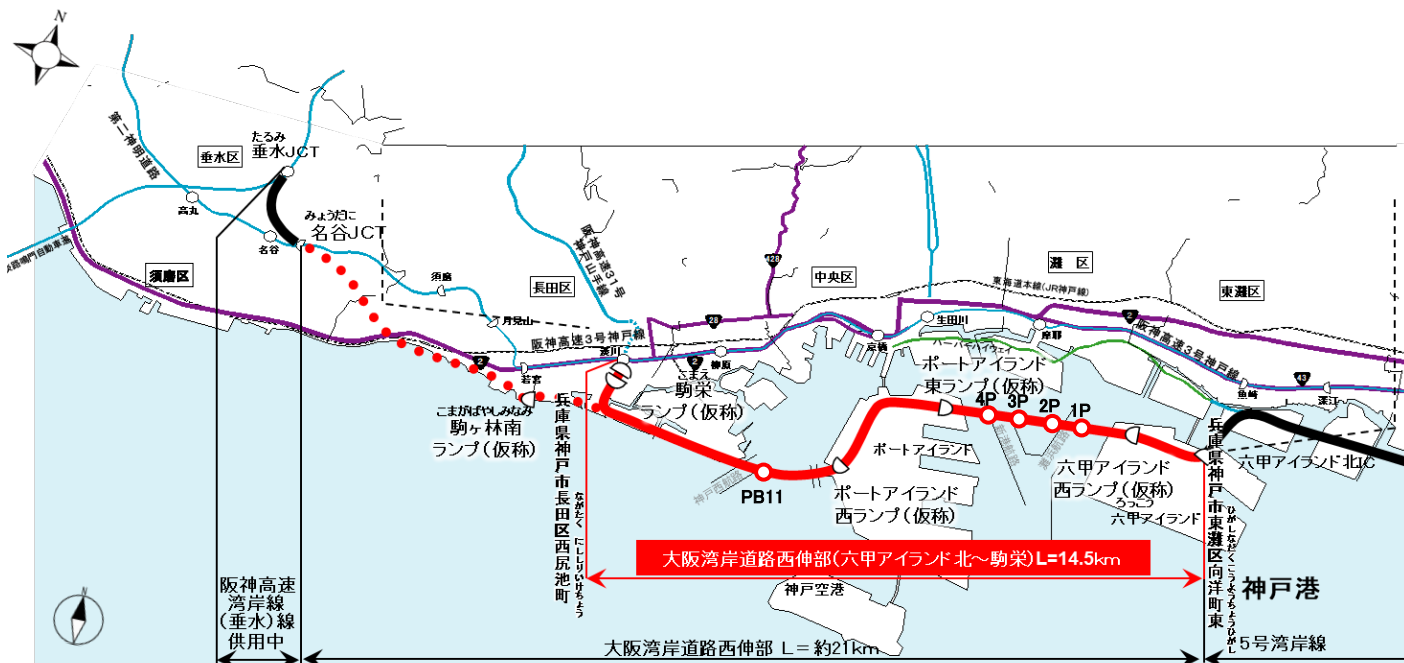
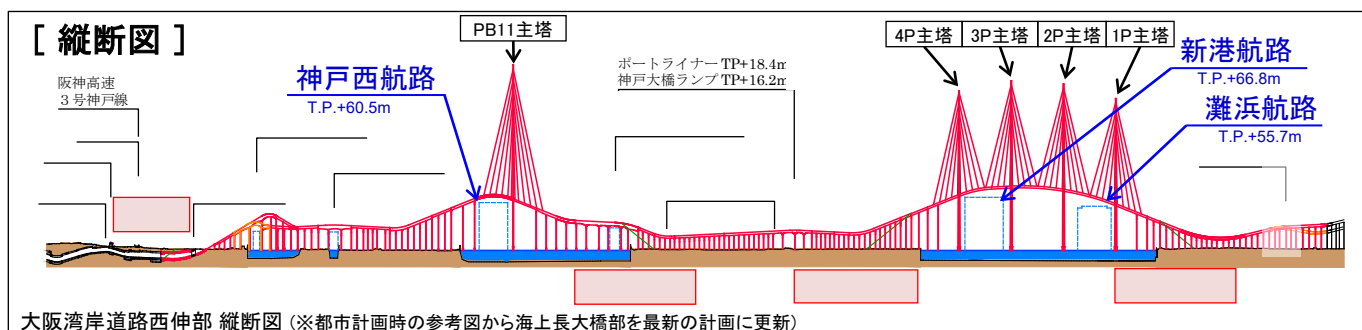
Ⅱ. 主要業務

1. 設計関連

(1) 大阪湾岸道路西伸部における長大橋の技術検討

大阪湾岸道路西伸部事業への技術的サポート

- 大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）は、大阪湾岸道路の一部を構成する道路で、兵庫県神戸市東灘区から長田区に至る延長14.5kmの自動車専用道路で、平成29年(2017年)に臨港交通施設としても位置づけられました。大阪湾岸道路西伸部の整備により、国際コンテナ戦略港湾・阪神港や関西国際空港などの物流拠点への移動時間が短縮され、物流効率化が図られます。
- 港湾空港部が整備を担当する海上部の基礎については、これまでに例のない大深度、大規模な基礎となることから、当事務所では、種々の施工課題に対し、課題に精通した有識者による検討会の開催などを通じ、対応方針等を事前に検討していきます。

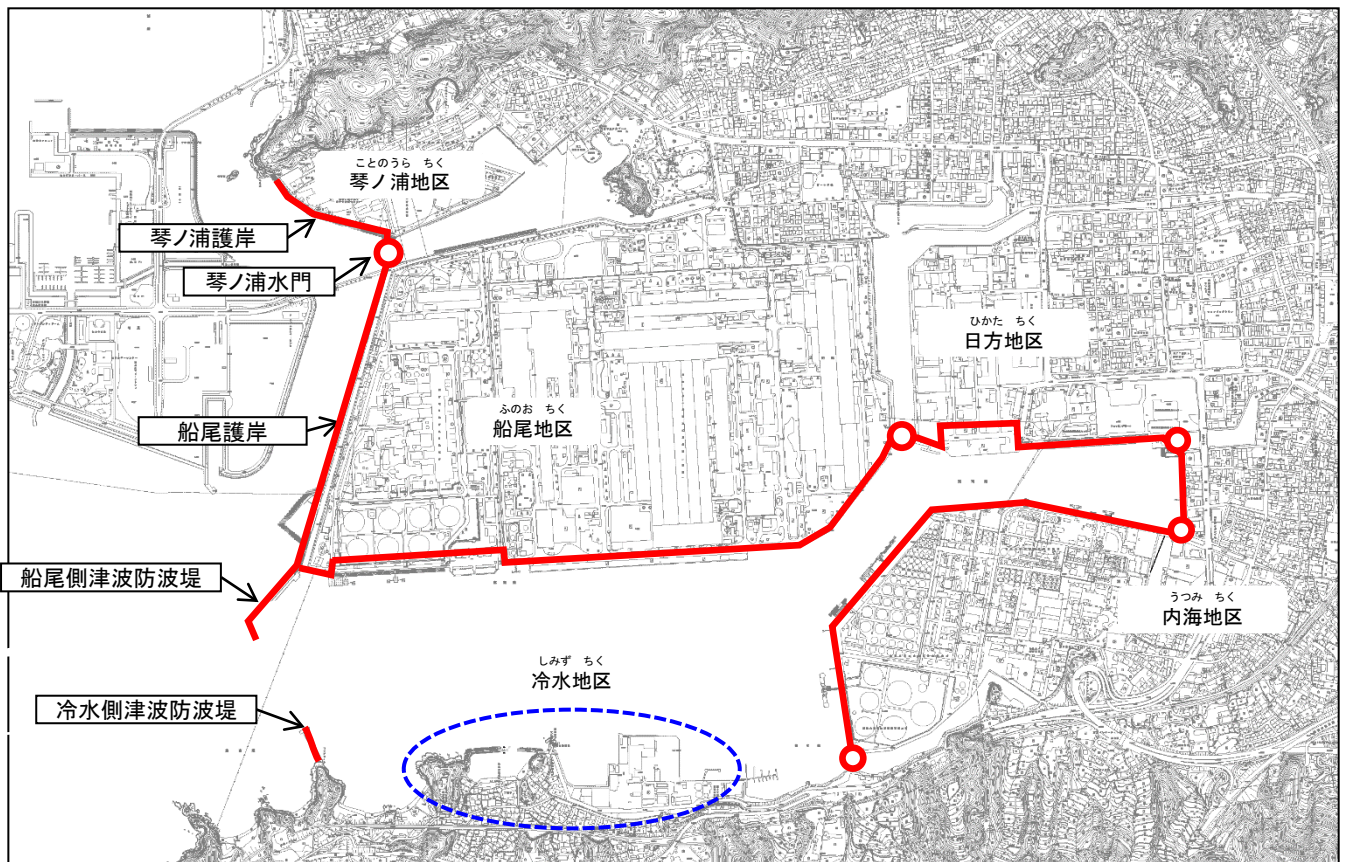
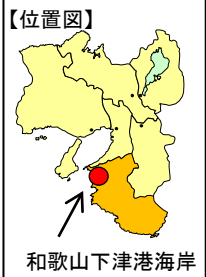


(2) 海岸保全施設の設計検討

津波対策事業の技術的支援

今後30年以内に70～80%の確率で南海トラフで発生する地震に伴う津波の襲来が予測されています。和歌山下津港海岸（海南地区）の背後地域には、行政・防災中枢機能や主要交通施設に加えて、世界的シェアを誇る高付加価値製品の製造企業群が集積しているため、津波来襲時には極めて甚大な被害の発生が危惧されています。

現在、同海岸（海南地区）では、平成21年度（2009年度）から直轄事業により、津波浸水被害の軽減を図るため、海岸保全施設の整備が鋭意進められています。当所においては、令和6年度（2024年度）も引き続き、海岸保全施設の設計を行います。



凡例
● 令和6年度設計対象施設
— 整備対象施設

冷水地区の防護ラインの基本設計業務

設計対象地区

和歌山下津港海岸（海南地区）

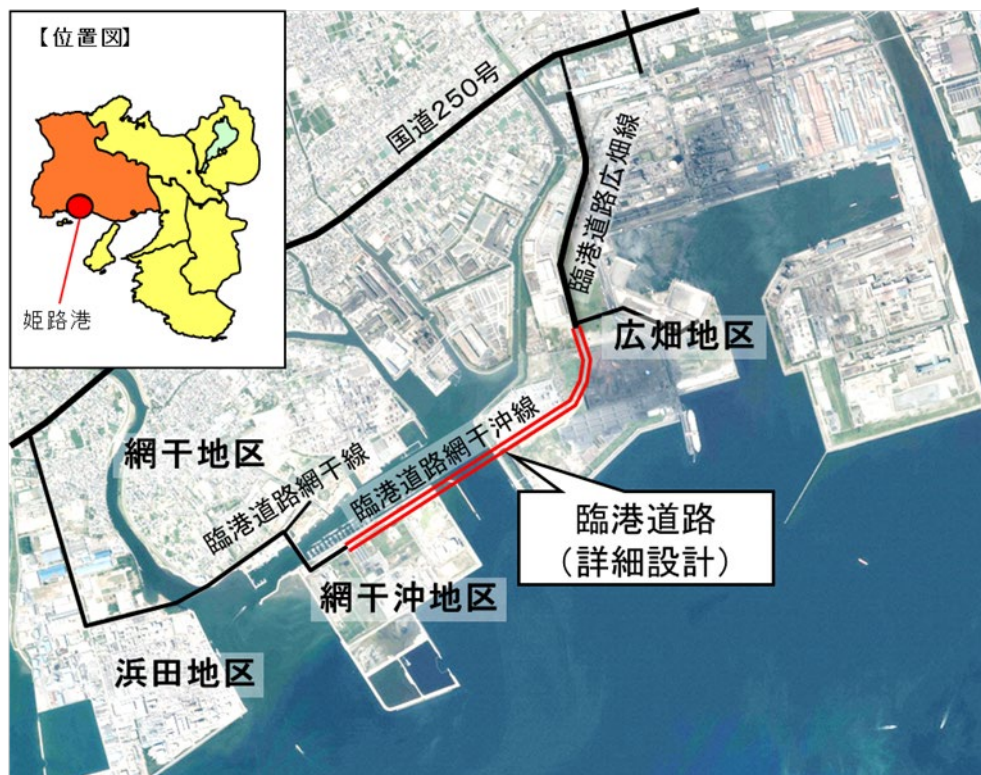


(3) 港湾施設の設計検討

国際競争力強化に向けた取り組み

国際コンテナ戦略港湾である阪神港（神戸港・大阪港）では、アジア諸国と遜色のないコスト・サービスの実現を目指しハード・ソフト一体となった施策が進められています。令和6年度(2024年度)は、大水深コンテナターミナルの機能強化の一環として進められている、神戸港ポートアイランド（第2期）地区荷さばき地の液状化対策の基本設計を行います。

また、国際拠点港湾である姫路港では、国際物流ターミナルの整備が進められています。令和6年度(2024年度)は、臨港道路網干沖線の詳細設計を実施します。



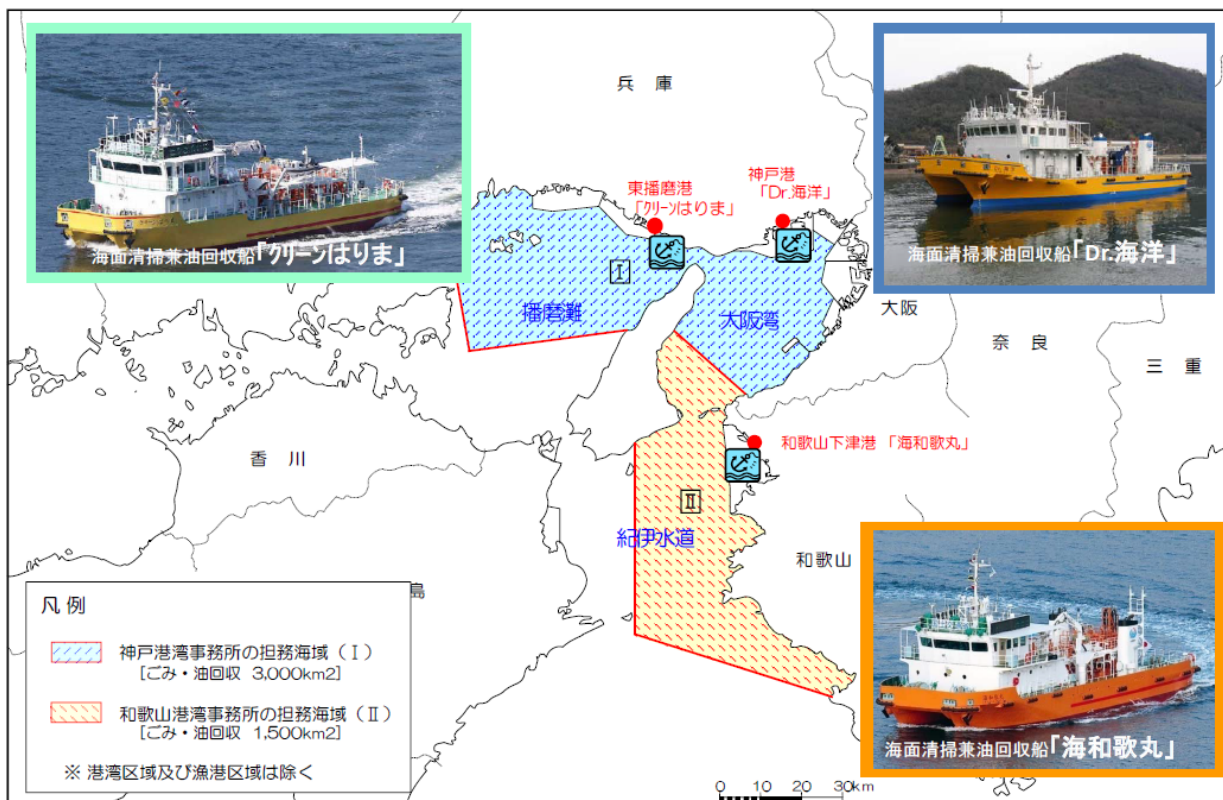
臨港道路網干沖線パース図

2. 船舶関連

(1) 船舶の維持管理

海洋環境整備船等の国有船舶は、事業実施及び災害発生時のゴミ・油回収や救援物資運搬などの出動要請に対して、安全・確実に遂行するため、良好な状態を保持していく必要があります。このため、海洋環境整備船3隻（Dr.海洋、海和歌丸、クリーンはりま）、港湾業務艇4隻（洲浪、はやたま、いずみⅡ、ゆうづる）の定期修理を行います。

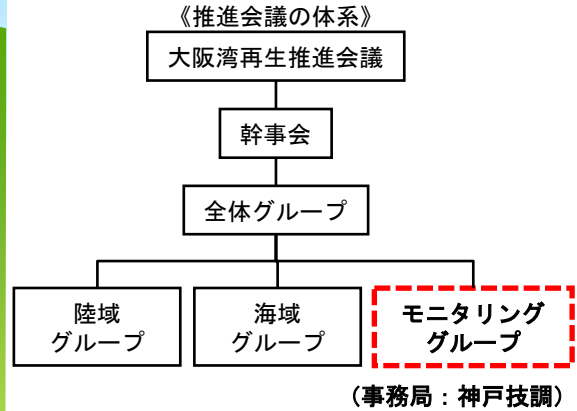
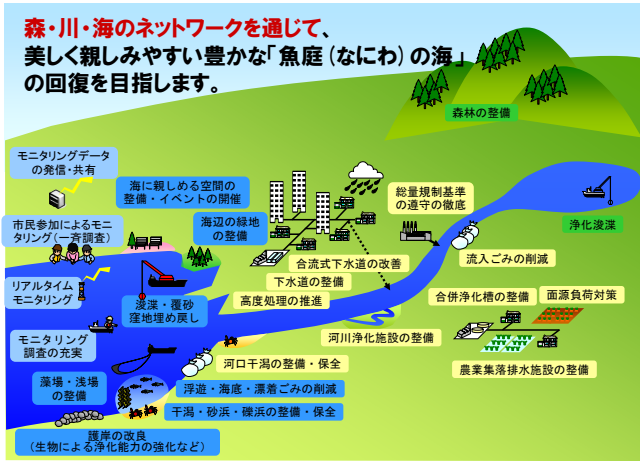
海洋環境整備事業 担務海域図



3. 調査関連

(1) 大阪湾再生プロジェクト

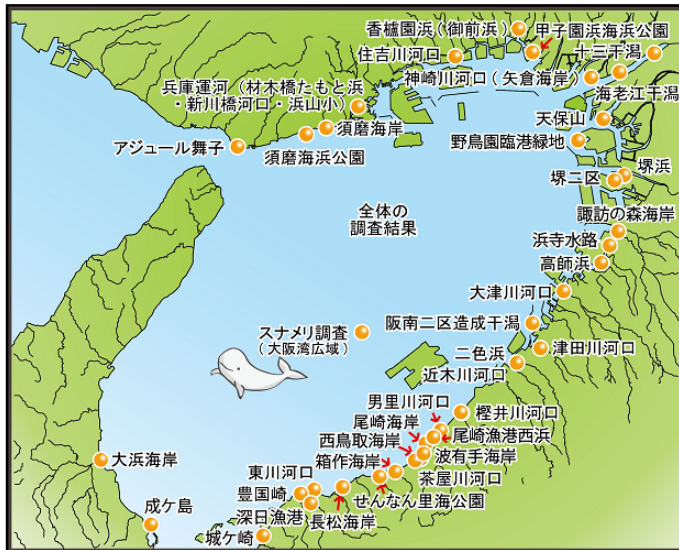
大阪湾の環境再生を図るため、国や地方の行政機関が連携し、「大阪湾再生推進会議」が平成15年7月に設置され、様々なプロジェクトが進められています。モニタリンググループ事務局として関係機関と連携するとともに、大阪湾の環境改善に関する調査・実験に取り組んでいます。



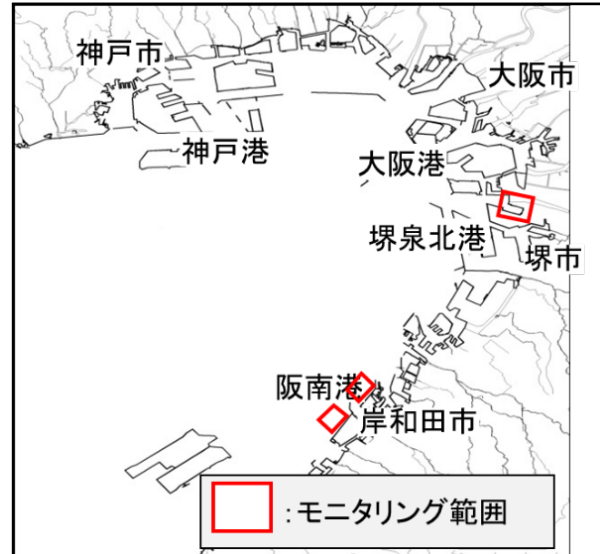
(2) 大阪湾再生のための環境モニタリング

大阪湾再生を推進するために必要なモニタリングを継続して行っていきます。また、大阪湾再生に向けた様々な取り組みは、行政による各種施策に加え、学識者や市民団体・NPO等による活動が大きな役割を担っています。

このため、市民との連携・協働のもとに継続的に取り組んでいる「大阪湾生き物一斉調査」など環境モニタリングを実施していきます。



大阪湾生き物一斉調査の調査地点



大阪湾の窪地モニタリング

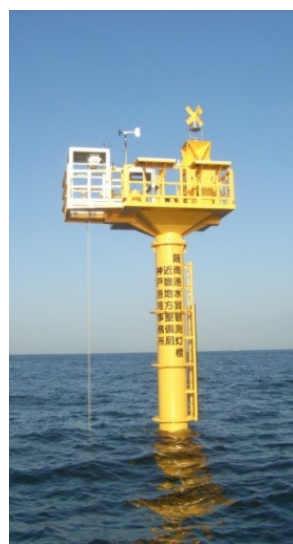
(3) 観測機器を使った海域モニタリング

①大阪湾水質定点自動観測システム

大阪湾水質定点自動観測システムは、大阪湾内のモニタリングポストで水質、流向流速、風向風速を1時間毎に同時観測し、インターネットからリアルタイム配信するもので、平成22年度(2010年度)より運用しています。水質計等のデータ品質を維持するため、装置の保守点検を実施しています。



大阪湾水質定点自動観測の観測位置

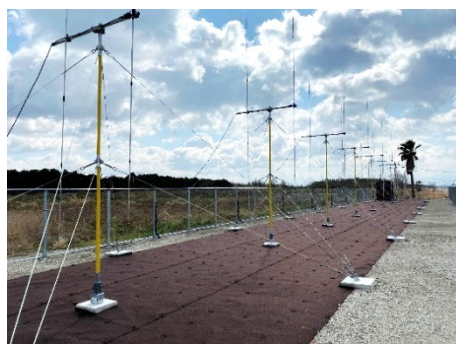


阪南沖窪地の観測ブイ

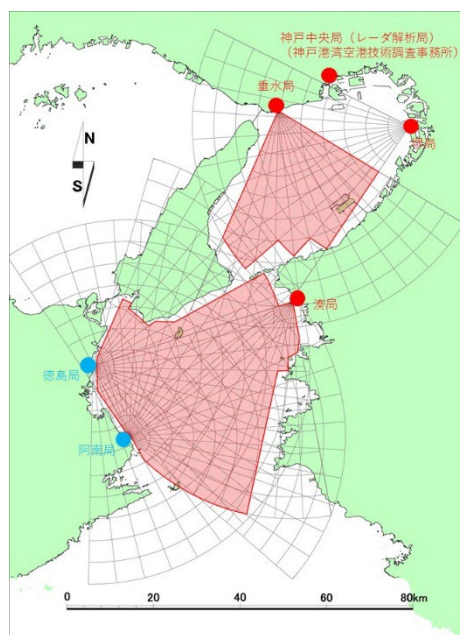
②大阪湾海洋短波レーダ

海洋レーダを用いた広範囲の海表面の流れ(表層流況)を観測するシステムを平成18年度(2006年度)より運用しています。

兵庫県神戸市垂水区平磯地先および大阪府堺市西区築港新町地先に設置している海洋レーダのデータ品質を維持するため、装置の保守点検を実施しています。



観測局のレーダアンテナ(堺局)



海洋短波レーダの観測範囲

③海象観測関連

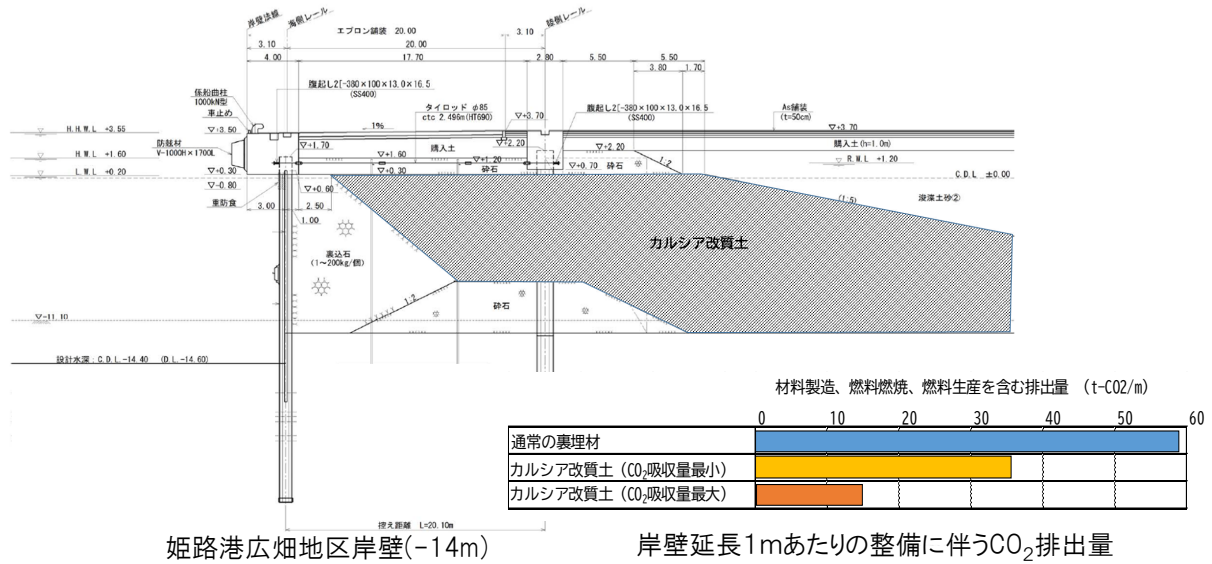
神戸港・柴山港・潮岬に設置している海象計のデータ品質を維持するため、海象観測装置の保守点検を実施しています。

(4) 技術開発に関わる検討

① 浚渫土固化による炭素貯留効果の評価に関する検討

令和3年(2021年)にカーボンニュートラルレポート (CNP) 形成に向けた施策の方向性が公表され、港湾工事の脱炭素化が明記されています。

過年度より浚渫土固化による炭素貯留技術の構築のため、姫路港広畑地区岸壁(-14m)の裏埋への浚渫土砂の利用を念頭に、カルシア改質土の炭素貯留効果を検討しています。検討の結果、カルシア改質材である製鋼スラグの一部を炭酸化(大気中のCO₂を吸収)させることにより、炭素貯留機能が大幅に改善されることがわかりました。引き続き、配合設計の検討、炭素貯留効果の評価マニュアルの作成などを行います。



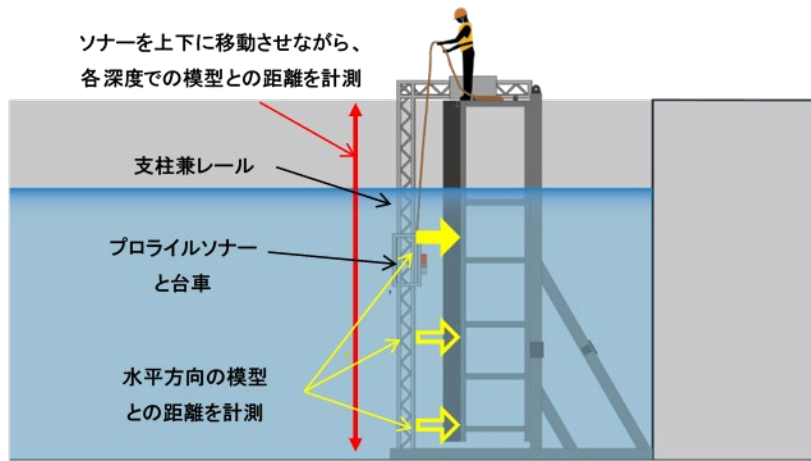
② 港湾施設における新技術を活用した点検方法の検討

地震などの発災後、矢板式岸壁において、陸上の被災調査だけでは迅速に利用可否を判断できないケースがあり、潜水土を使わないで、水中部の鋼矢板の被災状況を速やかに把握できる技術の確立が求められています。

過年度より、市販の計測機器を使い、利用可否判断に資する情報を入手する方法について実物大模型を活用し検討してきました。その結果、専用治具を使用することで可否判断できるレベルの計測が可能になりました。引き続き、実用化をめざし、計測技術の深化、計測マニュアルの整備などを進めていきます。



被災を想定した実物大模型



計測イメージ

4. その他

(1) 技術支援

① 民間等新技術の活用推進

民間の有用な新技術の利用促進を図るため、新技術情報提供システム（NETIS：全国共有データベース）の技術開発相談窓口を設置し、民間からの新技術にかかる相談・登録申請の受付、NETISの登録を行っています。（詳細は技術開発相談窓口（078-331-0409）まで）

◆ NETIS一般公開 (<https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>)

② 港湾における液状化相談窓口

東日本大震災では、臨海部の広い範囲で液状化被害が発生し、大きな問題となりました。近畿地方整備局では、液状化対策に関する技術的支援を行う一環として、液状化相談窓口を開設し、港湾管理者や港湾施設を有する民間企業等に対して港湾施設の液状化に関する相談サービスを提供しています。

◆ 港湾における液状化相談窓口 神戸港湾空港技術調査事務所（078-331-0059）

(2) 情報発信

① ホームページによる情報提供 (<https://www.pa.kkr.mlit.go.jp/kobegicyo/>)

管内港湾の波浪観測情報の提供や各種技術情報、調査及び技術開発の成果等を公表しています。

② 大阪湾環境データベースによる環境情報の提供

(<http://kouwan.pa.kkr.mlit.go.jp/kankyo-db/>)

大阪湾に関する様々な情報（環境、歴史・文化、生物など）や環境調査（水質、底質、底生生物）データを提供するため、データベースを運用しています。



所在地・交通アクセス・お問い合わせ

所在地

国土交通省 近畿地方整備局 神戸港湾空港技術調査事務所

〒651-0082 神戸市中央区小野浜町 7番30号（神戸港湾事務所と同じ建物内にあります）
（JR三ノ宮駅より南東約2km、JR新神戸駅より南東約3.5km）

TEL. (078) 331-0057(代表)

交通アクセス

JR三ノ宮駅からの事務所への交通手段

バス：三宮駅ターミナル前（JR三ノ宮駅東口南側）より神戸市バス29系統に乗り、第六突堤で下車。

その後、徒歩約2分（合計所要時間約15分）

※午後からは、三宮駅前より神戸市バス7系統に乗り、市民福祉交流センター前で下車。

その後、徒歩約9分（合計所要時間約14分）

当事務所に関するお問い合わせ

メールアドレス：pa.kkr-gicho-common@mlit.go.jp

